

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	36,810	42,664	164,158
経常利益(百万円)	2,615	2,486	8,253
四半期(当期)純利益(百万円)	1,377	944	4,558
純資産額(百万円)	22,572	24,705	25,661
総資産額(百万円)	115,871	117,623	119,094
1株当たり純資産額(円)	192.21	212.43	221.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.63	8.66	41.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.1	19.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,490	1,220	12,436
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,020	2,178	4,772
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,621	2,671	6,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,973	4,486	5,424
従業員数(人)	4,747	4,948	4,828

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,948 (470)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,501
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
空調機(百万円)	48,452	20.0
情報通信(百万円)	3,812	28.5
合計(百万円)	52,264	20.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
空調機(百万円)	37,983	13.8
情報通信(百万円)	3,982	39.5
報告セグメント計(百万円)	41,966	15.8
その他(百万円)	697	23.0
合計(百万円)	42,664	15.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	4,174	11.3	6,271	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における当社をとりまく事業環境は、空調機においては、国内市況はほぼ前年並みとなり、海外市況は欧州最大の市場だったスペインでは依然として厳しい状況が続きましたが、中東・米州等での需要回復により、前年同期比で売上が増加しました。また、情報通信においては、産業機器向けの電子デバイスの市況が好調に推移しました。一方、世界的な電子部品の需給逼迫による一部生産調整という事態に対し、この影響を最小限に抑えるべく、当社グループが取り組んでいるGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）による調達・生産・販売オペレーションの対応強化を進めました。これらの結果、売上高は426億6千4百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

損益につきましては、銅など原材料価格の高騰の影響を受けましたが、空調機の増収効果や情報通信部門における利益拡大に加え、工場における生産性向上・コストダウン、全社的な経費削減等により、営業利益は35億2百万円（同46.4%増）となりました。経常利益は、ユーロなどの急激な下落に伴う為替差損の計上等により24億8千6百万円（同4.9%減）となり、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失として計上したことから、9億4千4百万円（同31.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、379億8千3百万円（同13.8%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、226億8千6百万円（同11.1%増）となりました。

欧州では、スペインでは依然として厳しい状況が続きましたが、フランスやイタリア向け等の販売が伸長し、売上が増加しました。

米州では、北米で政府等が進める省エネエアコンへの補助金制度の対象となる製品ラインアップを拡充し、販売が好調に推移したほか、ブラジルでインバーター機種の販売が伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクトの再開等により市況が回復基調にあり、売上が増加しました。

中華圏ではルームエアコンの売上が減少しましたが、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は伸長しました。

〔国内向け〕

売上高は、152億9千7百万円（同17.9%増）となりました。

6月以降の好天等による市況の回復に加え、高単価機種の構成比拡大の取り組み等を引き続き進めた結果、業界最小サイズの室内機でトップクラスの省エネ性能を実現した高機能タイプ「ノクリア Sシリーズ」等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、39億8千2百万円（同39.5%増）となりました。

〔情報通信システム〕

公共システムでは、市町村向けデジタル防災行政無線システムの売上が増加しましたが、外食産業向け店舗システムでは、顧客企業の設備投資抑制などから販売が低調で、売上高は13億1千5百万円（同5.9%減）となりました。なお、本年度下半期からのデジタル消防無線の商談本格化に向け、受注取り組みの強化を進めました。

〔電子デバイス〕

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、製造業における設備投資の再開を背景に、産業機器向けユニット製造や電子部品の販売が好調に推移し、売上高は、26億6千6百万円（同83.2%増）となりました。

<その他部門>

売上高は、家電製品のリサイクル事業における使用済みテレビの処理量増加等により、6億9千7百万円（同23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間（以下、当会計期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、及び減価償却費を源泉とした収入などがありましたが、エアコン需要期に向けた運転資金の増加及び法人税等の支払等により、12億2千万円の支出（前年同期は14億9千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に家電リサイクル子会社の新工場建設への投資に伴い、21億7千8百万円の支出（同20億2千万円の支出）となりました。この結果、当会計期間のフリー・キャッシュ・フローは33億9千8百万円の赤字（同5億2千9百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から資金調達を行ったことにより、26億7千1百万円の収入（同16億2千1百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は44億8千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、18億6千7百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	109,277	-	18,089	-	529

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,578,000	108,578	-
単元未満株式	普通株式 492,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	207,000	-	207,000	0.19
計	-	207,000	-	207,000	0.19

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、208,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.19%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	480	523	470
最低(円)	388	391	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	空調機開発管理副担当 兼 開発管理部長	富士通將軍(上海)有限公司 董事 兼 総経理	飯島 洋	平成22年7月5日
経営執行役	空調機事業管理副担当 兼 空調機事業管理部長	空調機開発管理副担当 兼 空調機事業管理部長	宮嶋 嘉信	平成22年7月5日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486	5,424
受取手形及び売掛金	44,829	51,306
商品及び製品	15,237	8,571
仕掛品	1,833	1,650
原材料及び貯蔵品	3,560	2,677
繰延税金資産	2,508	3,258
その他	5,946	5,626
貸倒引当金	635	708
流動資産合計	77,765	77,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,290	20,574
機械装置及び運搬具	26,087	26,868
工具、器具及び備品	11,212	11,700
土地	9,492	9,481
建設仮勘定	13	440
減価償却累計額	36,262	37,256
有形固定資産合計	30,833	31,808
無形固定資産		
のれん	215	246
その他	1,918	1,978
無形固定資産合計	2,134	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742	2,042
繰延税金資産	4,343	4,330
その他	839	911
貸倒引当金	34	31
投資その他の資産合計	6,890	7,253
固定資産合計	39,857	41,287
資産合計	117,623	119,094

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,073	30,344
短期借入金	22,162	19,644
未払法人税等	686	2,538
未払費用	6,465	6,896
製品保証引当金	2,002	2,207
その他	5,316	6,514
流動負債合計	67,706	68,146
固定負債		
長期借入金	12,252	12,448
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,210
退職給付引当金	8,918	8,935
その他	831	690
固定負債合計	25,212	25,285
負債合計	92,918	93,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	4,877	4,587
自己株式	90	90
株主資本合計	23,405	23,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	310
繰延ヘッジ損益	20	3
土地再評価差額金	4,085	4,085
為替換算調整勘定	4,502	3,389
評価・換算差額等合計	235	1,009
少数株主持分	1,535	1,537
純資産合計	24,705	25,661
負債純資産合計	117,623	119,094

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	36,810	42,664
売上原価	26,337	30,773
売上総利益	10,472	11,890
販売費及び一般管理費	8,080	8,388
営業利益	2,391	3,502
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	16	53
為替差益	511	-
その他	38	34
営業外収益合計	580	97
営業外費用		
支払利息	186	155
為替差損	-	828
その他	170	129
営業外費用合計	356	1,112
経常利益	2,615	2,486
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153
環境対策引当金繰入額	-	53
特別損失合計	-	206
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,279
法人税、住民税及び事業税	279	538
法人税等調整額	867	731
法人税等合計	1,147	1,269
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,010
少数株主利益	90	65
四半期純利益	1,377	944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,615	2,279
減価償却費	844	887
のれん償却額	28	20
引当金の増減額(は減少)	81	154
受取利息及び受取配当金	30	62
支払利息	186	155
売上債権の増減額(は増加)	4,907	2,845
たな卸資産の増減額(は増加)	5,928	9,117
仕入債務の増減額(は減少)	1,950	4,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153
その他	1,265	24
小計	2,019	1,149
利息及び配当金の受取額	30	62
利息の支払額	162	118
法人税等の支払額	397	2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,931	2,234
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	89	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,045	3,350
長期借入れによる収入	1,120	-
配当金の支払額	416	573
その他	128	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621	2,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,254	938
現金及び現金同等物の期首残高	4,719	5,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,973	4,486

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は154百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は157百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、原材料及び貯蔵品の評価方法を主に最終仕入原価法又は移動平均法から主に総平均法に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	3,019	3,328
運送費及び保管費	1,340	1,505
販売手数料及び販売促進費	968	964
退職給付費用	216	197

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円) 現金及び預金勘定 5,973 (現金及び現金同等物)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 109,277,299株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 208,997株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、空調機、情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,506	4,889	3,795	10,617	36,810	-	36,810
(2)セグメント間の内部売上高	15,488	24,726	18	0	40,233	(40,233)	-
計	32,995	29,616	3,813	10,618	77,043	(40,233)	36,810
営業損益	1,920	985	94	91	2,720	(328)	2,391

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ

(3) その他.....米州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益が、「日本」で117百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	米州	オセアニア	中東・ アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	4,165	2,296	2,987	5,535	5,619	20,603
連結売上高(百万円)						36,810
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	6.3	8.1	15.0	15.3	56.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) 米州.....アメリカ、ブラジル、アルゼンチン他

(3) オセアニア.....オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中東・アフリカ.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア他

(5) その他.....アジア、中華圏

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,983	3,982	41,966	697	42,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	140	140	120	260
計	37,983	4,123	42,107	817	42,924
セグメント利益	3,104	244	3,348	154	3,502

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム） 電気カーペット、温水ルームヒーター、脱臭機
情報通信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,348
「その他」の区分の利益	154
四半期連結損益計算書の営業利益	3,502

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

保有する有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	36,199	480	480

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.43円	1株当たり純資産額	221.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,705	25,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,535	1,537
(うち少数株主持分)	(1,535)	(1,537)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	23,169	24,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	109,068	109,069

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,377	944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,377	944
期中平均株式数(千株)	109,076	109,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。